

コンソーシアム構築による
「高校を核とした地域人材育成事業」
(案)

教育委員会
産業部農林水産課

◆人材育成に向けた国の動向

●これからの世の中は？

人工知能(AI)、ビッグデータ、IoTの導入 ⇒ 社会が人間の予測を超えて劇的に変化
人口構造の変化 ⇒ 少子高齢化、経済規模・成長の維持困難
⇒ 都市部への人口集中、地域コミュニティの維持困難



●先行き不透明で予測困難な時代を生き抜く人材育成が急務

知識技能だけでなく思考力、判断力、表現力や学びに向かう力、人間性を養う必要あり



●人材育成のための教育・学びの変革

一斉一律授業スタイルから脱却し、個人の能力・関心に応じた学びの場へ変革

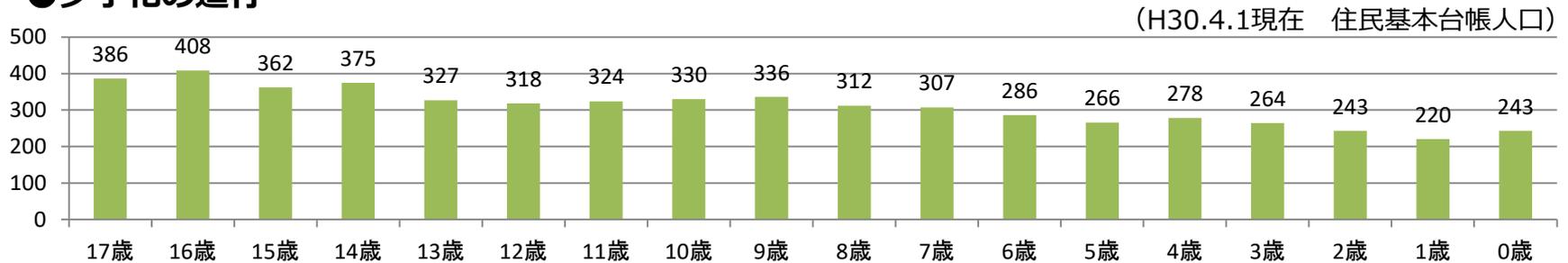
幼児期	発達段階に応じ幼児の自発的な遊びを生み出す場 子ども同士の関わり合い、自然との触れ合い 保育指針・幼稚園教育要領の着実な実施
小・中学校	学びの基盤を固める場 基礎的学力(基礎的読解力、数学的思考)、情報活用能力の習得 新学習指導要領の着実な実施
高校	自らの将来を考え、実現するために必要な学びを能動的にできる場 多様な選択肢の中で自分自身の答えを自ら見いだす(自己決定) 多様な学びの場の活用 ⇒ 地域、企業、NPO、高等教育機関等 新学習指導要領の着実な実施



生徒がやりたいことを見つけられる教育機関への変革が求められている

◆糸魚川市の現状

●少子化の進行



●中学生が市外高校へ流出

⇒ 2割が市外高校へ (H30.3卒業生 384人のうち69人が市外へ)

●市内3高校志願倍率 (H30)

⇒ 糸魚川高校 0.86 (172人/200人) 糸魚川白嶺高校 0.84 (101人/120人) 海洋高校 1.03 (82人/79人)

●高校卒業と同時に市外へ

⇒ 高等教育機関がなく、市外就学のまま流出



各年4月1日現在住民基本台帳人口

	H26	H27	H28	H29	H30
17歳	466	411	378	388	386
18歳	375	410	379	330	340
19歳	392	359	398	371	326
20歳	376	367	329	370	324
21歳	325	352	349	324	369
22歳	330	299	314	314	279
23歳	311	319	287	294	303

	26→27	27→28	28→29	29→30	
17歳→18歳	-56	-32	-48	-48	高校卒業
18歳→19歳	-16	-12	-8	-4	
19歳→20歳	-25	-30	-28	-47	短大卒業
20歳→21歳	-24	-18	-5	-1	
21歳→22歳	-26	-38	-35	-45	大学卒業
22歳→23歳	-11	-12	-20	-11	

●0歳から18歳までのキャリア教育のさらなる充実

小学校から高校までの一貫したキャリア教育 ⇒ 地域との関わりにより地域の良さを体感 (ふるさと回帰・ふるさとへの貢献)
地域の学校に対する想いの醸成 (大切、守りたい)

●高校のさらなる魅力化

中学生がこの高校に行きたい、保護者がこの高校に通わせたいと思うような高校へ ⇒ 夢を叶えられる高校へ

キャリア教育のさらなる充実 高校のさらなる魅力化

産学官協働によるコンソーシアムを組織し、徹底的なキャリア教育など高校を核として生徒・保護者・地域が望む、糸魚川でなければできない「学びの場」を実現

実現により



糸魚川市を分厚く支える「地域人材」を育成

「地域人材」とは…

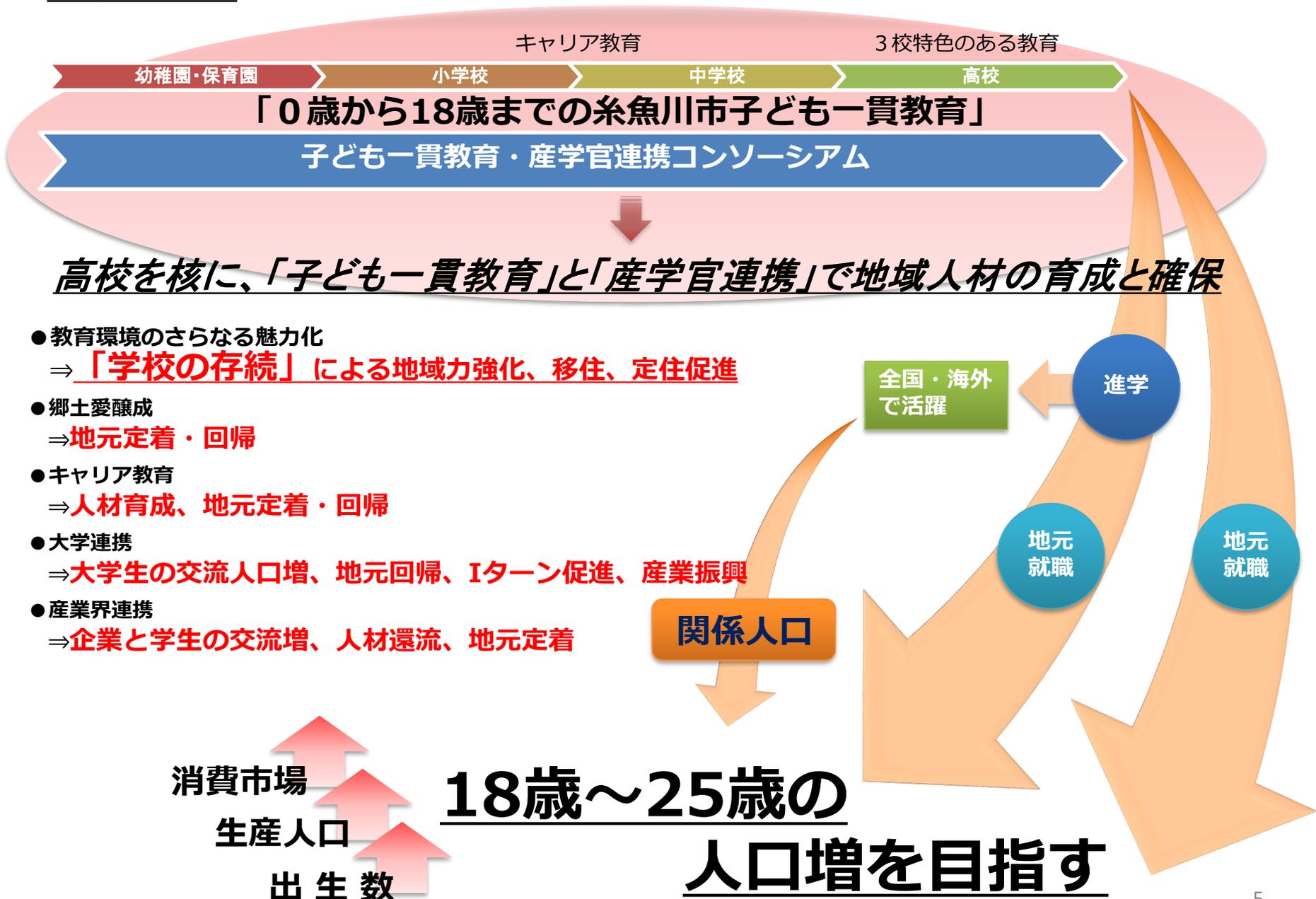
- 地域への貢献意識、課題意識をもった人材
- 直接的、間接的に糸魚川市を担う人材

育成により



糸魚川市への新たな人の流れ

◆事業効果



地域との協働による高等学校教育改革推進事業

(新規)

2019年度要求・要望額 400百万円



新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築



標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】
〈専門学科中心10校程度〉
地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

～特徴・取組例～
・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、市場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】
〈普通科中心20校程度〉
地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

～特徴・取組例～
・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】
〈学科共通20校程度〉
グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成。

～特徴・取組例～
・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
・海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけ
・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
・コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践 など

※取組体制イメージ

主体的・対話的で深いまなび(子ども一貫教育) ～自分で考え、行動できるこども～

糸魚川を知る・学ぶ・貢献する



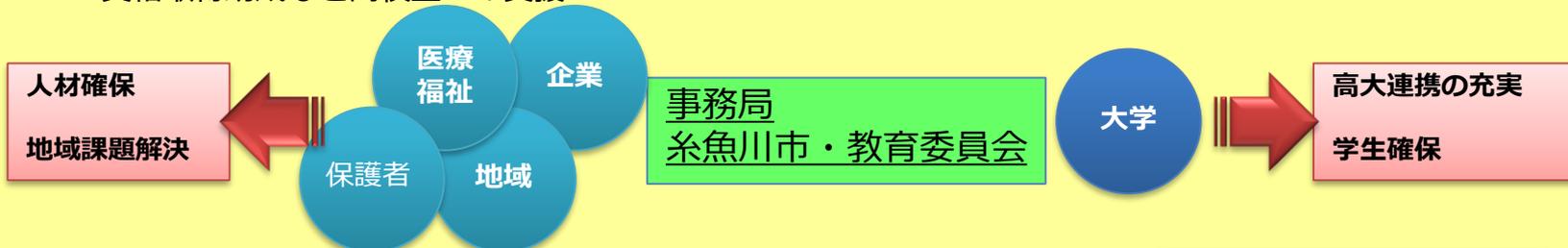
各校独自の特色ある教育課程



産学官連携・子ども一貫教育コンソーシアム

【構成】小中学校・高校・保護者・企業・地域団体等／【任務】地域課題解決に向けて、高校を核とした事業を構築

- 高校との協働により高校が主体的に取り組む特色ある教育課程を提案・実現・連携
- 大学との連携、研究等の機能誘導
- 「学外の学習の場」を提供することにより高校を補完
- 資格取得助成など高校生への支援



高校連携事業

- ・各校が取り組む特色ある事業と連携して、行う事業。各校の事業に関連した拡充・補完的事業の他、各校への資本(人・場など)の提供を行う。
- ・高校PR事業なども、市のPR等と併せる等、連携して取り組む。

学外事業

- ・学外活動として取り組む事業。高校とも連携しながら、将来的には教育課程へも反映。生徒の参加は希望制。
- ・地域、企業等を学習の場とする。

高校支援事業

- ・生徒の資格補助や、奨学金制度など高校生への支援を行う。

※取組体制は現在検討中であり、今後、関係団体との協議により構築する。7